

# 遺贈寄付に関する情報55選

2022年10月

株式会社ファンドレックス



NO	カテゴリ	情報名	情報先のURL	URL先の説明
1	中間支援	全国レガシーギフト協会	<a href="#">webサイトはこちら</a>	本団体では、遺贈寄付に関して、全国の無料相談窓口を紹介することを目的とし、簡単に作成できる遺言書ツールも用意している。遺贈寄付に関するページでは、1)遺言による寄付（遺贈）、2)相続財産の寄付、3)信託による寄付、に分類して明記している。また、性別・年代別の寄付者率を示すグラフを引用し、紹介している。
2	啓発キャンペーン	遺贈寄付ウィーク（全国レガシーギフト協会）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	国際遺贈寄付の日(9月13日)を中心としたキャンペーンウィーク特設サイト。会期中にあたる9月には遺贈寄付に関する各種イベント情報をカレンダーに載せて紹介している。
3	勉強会	遺贈寄付サロン（全国レガシーギフト協会）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付サロンでは、遺贈寄付に関するイベント・セミナーを通して、多様なテーマで遺贈寄付の啓発活動をこなっている。新型コロナウイルスの感染リスクを考慮し、第6回目以降はオンラインにて実施している。
4	ポータルサイト	日本財団遺贈寄付サポートセンター	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈を知る、遺言書について、遺贈の活用事例、遺贈を決めた方の声、というセクションを設け、ひろく遺贈の基本から遺言書の作成まで紹介している。
5	ポータルサイト	レディーフォー遺贈寄付サポート窓口	<a href="#">webサイトはこちら</a>	本団体では専門家による遺贈寄付の無料相談を行なっている。HPには、その相談相手となるコンサルタントも写真と経歴を公開し、なぜ、遺贈寄付・生前寄付を検討するか、理由を各モデルケースとお客様の声を通して紹介している。寄付先は分野ごとに広く、各寄付先団体のHPを閲覧できるように工夫している。
6	遺贈専門	遺贈寄附推進機構株式会社	<a href="#">webサイトはこちら</a>	自社のミッションに“遺贈寄附を通じて、善れと善意の資金が循環する社会を目指します”と掲げる。情報提供・啓発を行う全国レガシーギフト協会と連携し、自機構は実務支援・手続き実行を担うといった図表を付けて説明している。
7	遺贈専門	日本承継寄付協会	<a href="#">webサイトはこちら</a>	承継寄附に特化した専門的な協会。遺贈寄付の相談や寄付先団体の情報提供等を行う。と同時に、各種寄附商品の開発、自治体と連携した遺贈寄付制度の開発・コンサルティングを行う。
8	研修	承継寄付診断士講座（日本承継寄付協会）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	承継寄付診断士の資格認定を設け、講座(有料)の受講後、本協会より2級または1級修了の通知を受ける。※承継寄付診断士は、お客様の意向に沿った形で寄付を実現させるための支援を行い、お客様の想いと財産を次世代に繋ぐために必要な能力を身に付けるための専門資格(日本承継寄付協会HP 抜粋)
9	書籍	遺贈寄付ハンドブック-改訂版-（全国レガシーギフト協会 編-2022/3/1）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	主に、遺贈寄付の受入れ団体や相談を受ける遺贈寄付の担当者等に向けて、遺贈寄付の基礎知識や課税に関して注意点をQ&A方式で記述している。また、それらの団体向けに遺贈寄付受入れのためのステップを図表を用いて解説している。
10	書籍	相続に係る専門家のための遺贈寄付の実務（脇坂誠也・三浦美樹 著-2022/6/30）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付の専門家の視点から、遺贈寄付が進んでいない理由を述べ、遺贈寄付および、その専門家が双方向に好影響があると示唆している。また、遺贈寄付の税務について実例を挙げて、詳に解説している。
11	書籍	人生を輝かせるお金の使い方 遺贈寄付という選択（星野哲 著-2021/11/20）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	まず第一に、遺贈と遺贈寄付の違いに触れ、基礎から遺言の取り扱いまで丁寧に説明している。第二に、相続財産、信託、税と不動産といった資産に関する情報を図解を用いて説明している。第三に、寄付先の選び方、ひいては財団、基金の設立について、実例を交えて説明している。
12	書籍	遺贈寄付 最期のお金の活かし方（星野哲 著-2018/3/10）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	まず、遺贈寄付の事例を挙げ、次に、相続と遺言に関する基本情報を図表を用いて説明している。最後に、遺贈寄付に関して、相続税の控除や信託の視点から効果的な活用方法を述べている。
13	書籍	改正相続法対応 遺産分割と遺贈の相続税実務ポイント解説（武田秀和 著-2022/4/18）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	本書は、相続および相続人の基本的事項から遺言、遺贈、遺産分割協議、遺留分侵害額請求等にかかる相続税のポイントについて実務的に解説したものです。（※URL先より抜粋）

NO	カテゴリ	情報名	URL	説明
14	書籍	終活読本 ソナエ vol.32 2021年春号	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	●遺贈の基本を知る 相続と違いは？相続税は？不動産も大丈夫？「全財産」はできる●「関心ある」が2割「遺言を書いた」はまだ1%。私はこれで遺贈を決めた「亡夫に学んだ『思いあるお金は何かを変える』」子ども支援、海外、ふるさとへあの研究所にも主な受遺団体、相談窓口リスト（※URL先より抜粋）
15	書籍	税経通信 2021年 07 月号	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	特集1 "相続人不存在の財産は10年前に比し3.5倍の628億円遺贈寄付の課税関係と専門家の役割" 1 遺贈寄付の現状とこれからの土業の役割/三浦美樹、2 現預金を遺贈寄付する場合の課税関係/脇坂誠也、3 遺贈に伴う譲渡所得税田代セツ子/大石早苗、4 寄付を受ける公益法人側の税務/都井清史（※URL先より抜粋）
16	書籍	寄付をしてみよう、と思ったら読む本（洪澤健・鶴尾雅隆 著）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	ファンドレイザーの手引書としても有用な一冊。（※URL先より抜粋）
17	提言	人生の集大成の社会貢献を安心してできる社会の実現を目指して～全国での遺贈寄付普及に向けた提言～（全国レガシーギフト協会）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	全国遺贈寄付(レガシーギフト)推進検討委員会メンバーが、全国に遺贈寄付の普及を目指し、とりまく現状とその課題・解決の方向性、アクションプランを作成し、それを提言した。
18	調査	弁護士の遺贈に関する意識調査2021（国境なき医師団日本）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	全国の20～60代以上の男女179人の弁護士を対象に遺贈に関する調査を行い、その結果を公表した。遺贈について、60歳以上の男女の生活者のうち、20.5%の割合で実際に関心を寄せている一方で、対象の弁護士の半数以上がその生活者層における関心度は10%にも満たないと考えている、という意識差が本調査によって浮き彫りになった。
19	調査	遺贈寄付に関する実態調査2021（日本承継寄付協会）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	『遺贈寄付に関する実態調査2021』について、その結果を発表した。対象は全国の50-70代の男女1,000名。本プレスリリース内では、7つのポイントに絞った調査結果を解説している。
20	調査	遺贈寄付に関する実態調査2021（むすびえ）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	『遺贈寄付に関する実態調査』を独自調査し、その結果を公表した。対象は、全国50-70代男女3000名。遺贈寄付の実態調査と共に、こども食堂の認知調査も並行して行った。「遺贈寄付」に関する認知は、70代は80.9%、こども食堂に関する認知は対象世代全体で93%、といった結果を伝えている。
21	調査	受遺団体向け遺贈寄付調査2021（ファンドレックス）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	自社で行なった遺贈寄付アンケート結果を一部抜粋し、報告する。
22	調査	遺贈を含む寄付等に関するアンケート2020（サービスグラント）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	本法人が支援した団体に対して、遺贈を含む寄付等に関するアンケートを実施し、45の団体から回答を得た。その中で、「遺贈」への関心度、遺贈の申し入れ・受領状況のほか、信託銀行のサービス利用に関する関心度も明らかにしている。
23	調査	③まだまだ低い遺贈・寄付への意識2020（三栄広告社）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	全国50歳から79歳までの男女計1200名を対象にアンケートを実施し、それを公開した。遺贈寄付に関する項目では、社会貢献(遺贈等)に使いたい、という設問があり、対する回答は3.6%という結果が示されている。
24	調査	寄付白書2020（日本ファンドレイジング協会）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	遺贈寄付について、相続財産の寄付件数と金額を2009年から2019年の10年分をグラフにより可視化し説明している。また、特定非営利活動法人の遺贈寄付の受け入れ状況を金額ごとに分類し、それぞれの件数を明示している。
25	調査	「遺贈」に関する意識調査2018（国境なき医師団日本）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	全国の20代～70代の男女1200名を対象に「遺贈」に関する意識調査を行い、その結果を公表した。「遺贈」の認知度は70代が8割以上、家族・親族の遺贈についてはどの年代も5割以上が賛同等の調査結果を挙げている。
26	調査	遺贈に関する意識調査結果について2017（日本財団）	<a href="#">ウェブサイトはこちら</a>	全国20歳以上80歳未満の男女およそ3000名を対象に、遺贈に関する意識調査を行い、その結果を公表した。全体で5人に1人が遺贈寄付の意向があると回答を得る一方で、実際に、遺言書の作成は4.9%と低い状況を報告している。

NO	カテゴリ	情報名	URL	説明
27	調査	遺産相続及び寄付についての意識調査2015（内閣府）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	全国の15~79歳の男女3,670人を対象に、遺産相続について、平成16年の内閣府の調査を参照し、遺贈への関心度にも触れている。また、国境なき医師団「遺贈に関する意識調査2015」のデータも参照し、遺贈をしたくないという回答が73.2%といった数値も挙げている。
28	行政	国税庁	<a href="#">webサイトはこちら</a>	相続財産を公益法人などに寄附したとき、という項目で、その相続税に関する特例および特例の適用除外について、明記している。（令和3年9月1日現在法令等）
29	金融機関	みずほ信託銀行	<a href="#">webサイトはこちら</a>	「相続・遺言」講座として、相続・遺贈についての情報を発信している。
30	金融機関	三菱UFJ信託銀行	<a href="#">webサイトはこちら</a>	三菱UFJ信託銀行は、3月末までに120法人と遺贈協定を結んだことを発表した。また同年4月に国内最大級のクラウドファンディング事業者と遺贈寄付推進で提携。これは、それら協定及び提携に関する記事。
31	金融機関	三井住友信託銀行	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付の端的な説明からはじまり、遺言信託の機能を中心に相談から遺言執行まで、そのプロセスを図式で説明している。また、遺贈寄付提携先を開示し、学校法人、公益法人、NPO法人と広く、提携先一覧を公開している。
32	金融機関	大和ネクスト銀行	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付を大きく三種類に分けて紹介し、税制上のメリットも挙げている。さらに、社会貢献を切り口に、遺贈寄付について各レポートを元にデータを参照し、説明している。
33	記事	遺贈寄付の記事一覧（相続会議）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付のやり方だけでなく、遺贈寄付の受入団体に対するインタビュー記事他、遺贈寄付に関する記事を多数掲載。
34	記事	寄付・遺贈寄付特集（幻冬舎）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	山積する社会問題を解決へと導く「寄付」「遺贈寄付」。しかし「どのように支援を届けるのか」「どのような団体を支援したらいいのか」など、悩むことも多いのではないだろうか。たくさんの善意が支援を必要とする人に届けられるように、「寄付」「寄付遺贈」の基本をまとめました。（※URL先より抜粋）
35	記事	ノーベル賞やJホプキンス大設立背景に「遺贈寄付」（オルタナ2022年9月13日）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	記事のポイント ①9月13日は「国際遺贈寄付の日」（International Legacy Giving Day）、②全国レガシーギフト協会（東京・港）が「遺贈寄付ウィーク2022」を19日まで開催、③ノーベル賞や米ジョンズ・ホプキンス大学も遺贈寄付によって誕生した（※URL先より抜粋）
36	記事	遺産をNPOに、「遺贈寄付」に想いを託す（オルタナ2021年9月13日）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付先を見つける指標として、グッドガバナンス認証団体を紹介する。本記事を9月13日(国際遺贈寄付の日)に公開した。
37	記事	遺贈寄付が日本を変える可能性（オルタナ2021年1月6日）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	「人生の集大成で社会貢献をする」という選択肢が広がりがつつある。日本社会は超高齢化社会であり、個人金融資産の6割以上を60歳以上が保有している。その中で、社会貢献意識の高まりや、生涯未婚率の高まりなどを背景に相続資産の一部を寄付しようという人たちが急速に増えてきている。（※URL先より抜粋）
38	記事	世界で「遺贈寄付」日本にも定着か（オルタナ2020年9月28日）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	■オルタナ本誌62号 「ファンドレイジングトピックス18」から英国など欧州を中心に世界22カ国が、9月13日を国際レガシーギビングデーとして、遺贈寄付を推奨するキャンペーンを行った。（※URL先より抜粋）
39	記事	遺贈寄付とは？税金は発生する？手続きの方法や5つの注意点を解説！（gooddoマガジン編集部2021/9/13）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付について、大きく6つの順を追って説明している。1) 遺贈寄付とは、2) 寄付との違い、3) 遺贈寄付の種類、4) 遺贈寄付の手続き方法、5) 遺贈寄付先の候補、6) 遺贈寄付の注意点。6) 遺贈寄付の注意点では、税金にも触れている。

NO	カテゴリ	情報名	URL	説明
40	記事	遺贈寄付先の団体を探すとき、相談できる窓口・センター3選（寄付ナビ2019/2/7）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付先を探すために中間セクターを3つ紹介している。1) 全国レガシーギフト協会、2) 日本財団遺贈寄付サポートセンター、3) 遺贈寄付推進機構。
41	記事	【遺贈寄付とは？】寄付を受ける団体になるためにすべき5つの行動（コングラント株式会社2019/11/1）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	NPO等に向けて、遺贈寄付を受ける団体になるための5つの方法論を提示している。1) 遺贈寄付とはなにかを知る、2) 他の団体はどのように広報しているかを知る、3) 既に取り組んでいる団体がどんな悩みを持っているかを知る、4) 遺贈寄付者の気持ちを知る、5) 自団体でどこまでやるかを決める。
42	記事	遺贈寄付の課税関係と実務上のポイント【第1回】「近年の遺贈寄付の高まりと税理士の役割」（プロフェッショナルジャーナル2021/08/05）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	今、遺贈寄付が注目されている。遺贈寄付とは、遺言により学校法人、社会福祉法人、公益法人、特定非営利活動法人などの非営利団体や国、地方公共団体（以下「非営利法人等」とする）に財産の全部又は一部を寄付することや、相続人が相続財産の全部又は一部を非営利法人等に寄付することをいう。（※URL先より抜粋）
43	記事	遺贈寄付とは？どうやってやるの？遺贈寄付先も紹介します[相続コラム5&6]（大和田税理士事務所2021/2/7）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付に関する手続きに加えて、遺贈寄付先の公式ホームページを明記して紹介している。その他、相続コラム内では、相続税に関する情報や相続トラブルをケースごとに触れた記事を公開している。
44	記事	遺贈寄付（遺言による寄付）先の団体紹介（吉村行政書士事務所）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈の対象を個人に限らず、社会貢献活動を行う団体や自治体に指定できることを伝え、遺言寄付先の団体を紹介している。また、遺言書の作成、寄附の実行（遺言執行）のサポートも行う。
45	記事	遺贈寄付とは？3つの種類やメリットを徹底解説！（税理士法人レガシィ）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	この記事では、遺贈寄付や贈与の種類、それぞれどんなメリットがあるのかなどを徹底解説いたします。（※URL先より抜粋）
46	記事	遺贈寄付の手続きと注意点について司法書士が解説（司法書士法人はやみず総合事務所）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	自分が亡くなったら、自分が持っている財産をどこかに寄付したいと考える方も多いのではないのでしょうか？生前に遺言書を書いておけば、遺産の寄付（遺贈寄付）ができます。今回は遺贈寄付について、手続きの流れや注意点を説明します！（※URL先より抜粋）
47	記事	遺贈寄付にも相続税はかかる？節税効果や注意点（名古屋事業承継センター）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付とは、社会貢献活動に使用することを目的に、特定の個人・団体に遺産を寄付することですが、それによって税金が控除されることがあります。今回のコラムでは、そんな遺贈寄付について詳しく解説していきます。（※URL先より抜粋）
48	記事	遺贈寄付は相続税の節税のメリットあり！種類の違いや注意点とは（税理士法人チェスター）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	今回は相続専門の税理士が、遺贈寄付の基礎・メリット・注意点などを、分かりやすく解説していきます。（※URL先より抜粋）
49	記事	「遺贈寄付」で人生最後の社会貢献（相続サポートセンター）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付について、解説するとともに、『寄付白書2015』の調査結果、40歳以上の方のうち実に21%の人が「遺贈寄付に関心がある」との回答にも触れる。また、遺贈寄付に関する税金についても、説明している。
50	記事	死後事務委任と寄付先の選定について（死後事務支援協会）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	寄付（遺贈）先団体を4つの分野に分け、その一覧を公開している。1つ目は医療・福祉、2つ目は子ども・教育、3つ目は国際協力・海外支援、最後に、4つ目は動物愛護・ペット。それら寄付（遺贈）先を選択することができる。
51	記事	士業の皆様、READYFORの遺贈寄付サポートに力を貸して下さい！（草原敦夫@READYFOR）	<a href="#">webサイトはこちら</a>	READYFOR株式会社の執行役員のブログ記事。『寄附白書2011』、内閣府の調査などを証左に遺贈寄付の意義を語る。また、士業・金融機関だけでなく、寄付者、遺贈寄付の受入団体の課題を挙げる。その上で、同社サービス遺贈寄付サポートについて、士業向けに協力を呼びかける。
52	その他	日本ファンドレイジング協会	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付に関して、全国レガシーギフト協会の発足（2016年11月14日）について述べた後、下記3つについて、自協会の取り組みを交えて遺贈寄付について述べている。1)遺贈寄付の現状、2)遺贈寄付が進まない3つの理由、3)遺贈寄付を促進するための取組み。

NO	カテゴリ	情報名	URL	説明
53	その他	非営利組織評価センター	<a href="#">webサイトはこちら</a>	グッドガバナンス認証を行っていると共に、全国レガシーギフト協会と連携し、遺贈寄付を推進している。その結果、遺贈寄付について、グッドガバナンス認証を取得した受遺団体を紹介している。また、その受入団体ごとに過去に遺贈寄付を行なった方へお礼メッセージを添えている。
54	その他	遺贈寄付相談・市民ネット	<a href="#">webサイトはこちら</a>	寄附相談のうち、5つのプログラムがあり、遺贈・寄附相談はその1つに当たる。生活者の運動を次代に託す寄附と題したコラムでは、モノクロ写真が掲載され、1970年代から地域課題を解決することに取り組んできたこと、その想いが綴られている。
55	その他	大学寄付遺贈協会	<a href="#">webサイトはこちら</a>	遺贈寄付に関して税務や遺言書作成等の法務について遺贈寄付者と大学双方のサポートを行う。その他、不動産などの現物資産による寄付・遺贈のサポートも実施している。

情報の選出にあたって：

受遺団体及びこれから遺贈寄付に取り組もうと考えている団体が、少しでも効率的に遺贈寄付について知識を得られるように、関連するwebサイトおよび書籍についての情報を収集・選出しました。情報の選出にあたっては、特定の企業・団体の情報に偏らないように、また情報そのものが特定の分野に偏らないように、公平性と網羅性のバランスを意識して選出しております。

情報の選出条件：

web検索でキーワード「遺贈寄付」に関連したサイトを収集・選出  
(※遺贈寄付の受入団体による案内サイトは対象外)

情報の選出期間：

2022年9月1日から14日まで

『遺贈寄付に関する情報55選』

2022年10月17日発行

編集/発行

株式会社ファンドレックス

〒108-0075東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー762号室

TEL 03-6894-2147

FAX 03-6205-7035

WEB <https://fundrex.co.jp>